**開発行為協議書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日  （あて先）横須賀市長  住所  申立者　氏名  電話 | | | |
| １ 開発区域に含まれる  地域の名称 | |  |
| ２ 開発区域の面積 | | 平方メートル |
| ３ 予定建築物等の用途 | |  |
| ４ 工事施行者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| ５ 工事着手予定年月日 | | 年　　　　月　　　　日（協議後○日以内） |
| ６ 工事完了予定年月日 | | 年　　　　月　　　　日（着手後○日以内） |
| ７ 都市計画法第34条の  該当号及び該当する理由 | |  |
| ８ その他 | |  |
| ※ 受付番号 | | 年　　　　月　　　　日　　第　　　　号 | |
| ※ 協議に付した条件 | |  | |
| ※ 協議番号 | | 年　　　　月　　　　日　　第　　　　号 | |
| （事務処理欄） | | | |

備考

１　宅地造成等規制法（昭和３６年法律第１９１号）第３条第１項の宅地造成工事規制区域内においては、本協議を受けることにより、同法第11条の宅地造成に関する工事の協議が不要となります。

２　協議申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

３　※印のある欄は記載しないこと。

４　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

５　「その他」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。